

令和4年度東京データプラットフォーム協議会第7回推進会議 議事録

時間：2023年3月2日（木）19:00～21:00

場所：Zoom（オンライン会議）

1. 開会のあいさつ

事務局：皆様、お忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。定刻となりましたので、これから第7回推進会議を開催させていただきたいと思っております。本日、司会を務めさせていただきます、本年度、本事業を受託しております、アビームコンサルティングの橘と申します。よろしくお願いいたします。開催に先立ちまして皆様にご覧いただけます。1点目ですが、ハウリング防止のためにご発言される時以外はマイクをミュートにさせていただきますようよろしくお願いいたします。2点目ですが、発言時には所属先とお名前を仰っていただき、他の方が話し終えてから発言いただきますようよろしくお願いいたします。また、発言者の顔が映るよう可能な限り、ビデオをオンにさせていただきますと幸いです。3点目ですが、万が一、画面共有が途切れてしまった場合や画面がフリーズしてしまった場合に備えて、ホームページ上で公開している資料を閲覧できるようにご用意いただけますと幸いです。音声等のトラブルが生じている場合はズーム上のチャット、または事前にご連絡している弊社担当窓口へ連絡をお願いいたします。また、インタラクティブな会議運営のため、感想やご意見を随時、チャットにご投稿いただけますと幸いです。加えて、チャットに投稿いたしました URL より、本日のアンケートフォームに遷移が可能ですので、会議中、もしくは会議終了後に回答いただけますと幸いです。それでは最初の次第に移りたいと思っております。東京都、宮坂副知事より、開会のご挨拶をいただきます。宮坂副知事、よろしくお願いいたします。

宮坂副知事：皆さん、こんばんは、東京都副知事の宮坂です。本日、推進会議に出席いただいた委員の先生方、そして視聴で参加いただいている皆様、本当にありがとうございます。今年度最終回となります。本日は、東京データプラットフォームの各事業活動の報告と、まだ案の段階ですが、来年度こんなことやろうと思っていますという話を、皆さんにお話してフィードバックを貰えたらと思います。お話ししておきたいこととして、来年度、データにも関係しますが、大きな動きを1つ取ろうと思っています。今まで私は、東京都の副知事兼CIOとして東京都庁のデジタル化を推進していました。しかし、東京都には62の区市町村があり、区市町村の方と話をしていると、広域で一緒になってデジタル化を進めたいとか、

区市町村それぞれで困っている自治体があり、そういったところも一緒になってデジタル化をやるんじゃないかという要望もいただきました。そこで、来年度、新たに「GovTech 東京」という新しい団体を東京都の外側に作る予定です。私の仕事も東京都庁のデジタル化だけでなく、東京都全体のデジタル化にしっかり貢献していくことになります。

特にデータの話について、東京都庁の持っているデータは極力オープンデータにしてどんどん出していこうと思いますが、やはり市民に関するデータは区市町村が持ってらっしゃるケースの方が多いです。来年度は「GovTech 東京」もでき、区市町村の方もデータを積極的に出していくという姿勢がどんどん高まってくるかと思いますが、しっかりサポートさせていただければと思います。やはり、まず官からしないと、民の方からするとちょっと順番が違うのではないかという話になると思いますので、まずは率先して、東京都庁だけでなく「東京都+62 区市町村」、この 63 つのチームが一丸となってしっかりデータを出せるようにしていきたいなと思います。この会議体も先ほど事務局からありました通り、私自身も会議の DX ってすごく大事だと思っています。様々な決定や、知恵をこの会議を通じて我々は得ているわけですが、せっかくオンラインでやるので、オフラインでできないような会議を行いたいと思います。特に視聴、オンラインで参加されている皆さんからどんどんチャットを使って意見をいただき、オンラインだからこそできる審議会や、委員会を作れないものか、ぜひ挑戦したいと思っていますので、我々も不慣れでうまくいかないファシリテーションもあるかもしれませんが、ぜひ皆さんも積極的に会議 DX のメンバーとして参加してもらえればと思います。本日は委員の皆さん、そして視聴されている皆さんも含め、活発な議論を期待しております。よろしくお願ひします。

事務局

2. 第6回推進会議の振り返り

事務局：宮坂副知事、ありがとうございました。それでは、次の次第に移らせていただきます。まずは第6回推進会議の振り返りとして、委員の皆様からいただいたご意見、またアンケートを通じて参加者の皆様方からいただいた意見に関しまして、その対応方針をご説明させていただきます。東京都、若井部長、よろしく願いいたします。

若井部長：第6回推進会議で各委員の皆様からいただいた主なご意見と対応方針をまとめております。TDPFの活動全体に関するご意見やデータの品揃え、活動の発信について、サービス構築についてなど、次年度の稼働に向けて具体化していくべき事項についてなど、様々なものがございました。お時間の都合上、全ての対応についてのご説明は控えさせていただきますが、この後、発表いたします、TDPF稼働に向けての検討は今後も継続して行いまして、来年度、早々に各検討事項について具体的な業務設計など、進めていく予定でございます。

また、ポリシーに関するご意見につきましては根幹となる考え方は変えず、企業や機能の段階的な拡大に合わせて適宜内容の見直しをかけてまいります。コミュニティの在り方につきましても、TDPF稼働に向けてより参加意欲を掻き立てるような取組を検討し、連携に際しては区市町村や民間事業者へのヒアリングを通じて課題共有を行い、競争関係を構築できるよう取組を進めたいと考えております。

また、設計や構築に対するアドバイスや人材に対するご意見なども踏まえ、対応方針を基に次年度の稼働に向けて取組を強化してまいります。

こちらのページには第6回推進会議後に参加者からいただいたアンケートの一部を集約、抜粋して記載しております。TDPFの活動全体について、活動の発信について、データの品揃いについてなど、多様なご意見をいただいております。こちらも対応方針に基づき、運営に活用させていただきます。

3. 令和4年度の各事業報告及び令和5年度事業の紹介

事務局：若井部長ありがとうございました。それでは、次のアジェンダに移らせていただきます。ここからは令和4年度、TDPFにおける各事業の報告と令和5年度事業の紹介をいたします。それでは若井部長よろしく願いいたします。

若井部長：それではまずはTDPFのデータを増やす取組といたしまして、TDPF協議会における防災データ、施設系データ集約、エリア連携の各WGやケーススタディ事業、データ整備事業の活動についてご報告します。

防災データWGでは水防災関連データのユースケース構築を目指し、協力企業及び自治体でのヒアリング、ディスカッションを実施いたしました。TDPFに集積されたデータをそのまま利用するのではなく、システム開発ベンダー等を通じてユーザーが理解、判断できる、また適切に行動できるデータに転換することで自治体職員がより効果的な避難誘導を実現できるユースケースが得られました。

次にTDPF×SEJ断水実証プロジェクトについてです。(株)セブン-イレブン・ジャパン様、ご協力のもと、断水状況のデータを都に提供いただきまして、水道局が行う断水情報収集への活用の可能性を探り、行政サービスの向上を目指す取組です。具体的には、都内に多数ある店舗に置かれたセブンカフェマシンで検知した断水情報をリアルタイムにTDPFに連携をし、水道局へ提供いたします。水道局の担当職員が工事などの事前に把握している計画断水などと照合し、急な断水かどうかの判断及び発生箇所特定の参考とします。また、水道局から断水確認状況をフィードバックするものです。この実証は民間事業者のデータを実際の行政サービスに生かすという点で官民のデータを連携して、都民のQOL向上を目指す上で非常に意義のあるトライアルです。

施設系データWGでは、1つ目にデータ収集手法モデルケースの確立と、2つ目にそれらの活動展開に向けた準備を目指しまして、まず1つ目のデータ収集手法モデルケースの確率では、機能や体制などについてTDPF全体での要望、整理を実施し、2つ目の活動展開に向けた準備では、イメージを膨らませるためにユースケース案を基に事業者ヒアリングを実施することで今後の方向性を整理しました。まず、データ収集モデルケースの確立のTDPFの要望としては、データ提供前の段階でのバリデーションチェックや、提供者とTDPFがリアルタイムにデータ確認ができる仕組み、また提供者とのコミュニケーション機能の実装などの必要性を洗い出しました。また、活動展開に向けた準備の事業者ヒアリングを通じて、具体的なユースケース案を基に活動展開の働きかけをしていくことの有効性が確認でき、提案を行うための体制などの整備や、集まっていたいた方々を繋げるビジネスマッチングのような活動を検討する必要性などを洗い出しました。

エリア連携 WG では、東京都を中心とした広域エリアにおいて、各エリア間、その他、接続するプラットフォームのハブとなり、データの相互利活用を促し、各エリアのデータ連携によるより大きな価値の創出を目指すべく、本年 1 月にワークショップを開催しました。

ワークショップではエリアの施策立案に関わる担当者の方を中心にエリア連携で可能となる施策と新たな価値についてアイデアを出し、実施しました。例えば、防災分野では住んでいる場所によって帰宅する際に複数のエリアを跨ぐことが起こりうることでありまして、災害時に帰宅ルートを選定するには、エリア間での情報共有は必要だという帰宅困難者に関する取組の情報連携案や、省エネ分野では東京都として省エネに関する活動を重要視しているが、実際の都民の視点で考えると省エネに対する意識はあまり高くない現状があるという意見を受けて、省エネの活動に対し、個人の意識を向上させるためにデータをうまく活用できないかという意見があがりました。

それらの意見を踏まえ、事務局においてスライド下段にあるようなユースケースイメージを整理しております。今後については、ユースケースの実証に向けた具体化を行う取組として小規模で実証できるユースケースの検討を進めるべく、エリア間の競争、こちら競い合う方の競争と、こちら共に創っていくという協創ですが、これらを両立させる施策の検討や、都市 OS と TDPF との接続に向けた準備として、データ提供者である都市 OS と TDPF の役割、ポリシーに関する課題を明確にし、アドバイザー制度、データ整備事業とを連携して TDPF としての活動方針を決めていく必要があることなどを整理いたしました。

続いて、ケーススタディ事業についてご報告します。今年度は施設系データの集約と利活用や防災データの利活用のテーマで 3 つのプロジェクトを実施しました。1 つ目は施設系データの集約と利活用のテーマから(株)バカン様の TOKYO トイレマップです。誰もがトイレに困らない世界を実現するべく、官民のトイレ設備情報をベースとしてバリアフリートイレのリアルタイムの混雑情報を付加して発信しておりまして、一般の利用ユーザーによる投稿評価も可能となる試みとなっております。こちらは KPI を全てクリアしまして、利用者の満足度でも高評価が得られて市民の QOL 向上に貢献をいたしました。

2 つ目は防災データの利活用のテーマから日本電機(株)様の TDPF - 都市 OS 間の災害時の施設データ連携です。公共施設の維持管理用のセンシングデータを活用して発災時の避難所の開設を迅速化する試みで、東京データプラットフォームと自治体の都市 OS が連携する初めての取組でもあります。リアルタイムデータを関係機関が情報共有することで災害対応の迅速化が期待できる取組です。

3 つ目は防災データの利活用のテーマから(株)ぐるなび様の集客施設による災害時の多言語情報提供です。多言語対応のマップに東京都内の避難場所・一次滞在施設に関するオープンデータを追加する試みと、各種集客施設が発信する支援情報を多言語で地図に表示する試みの 2 点を実施しました。訪日外国人への災害時の情報提供を支援する実証でした

が、参加した外国人から高い評価を得ることができまして、災害時の外国人の安心や的確な避難行動に繋がることが確認できました。

ケーススタディ事業の総括です。今年度の事業では、市民参加による施設情報更新や都市 OS 連携などの新しいデータ提供モデルの可能性が確認されました。一方、本事業で生み出されたデータのさらなる活用には至らなかったなどの課題もあり、コミュニティ拡大によるマッチングやデータストックの拡大に努めていく必要性など、今後、実施すべき事項を整理いたしました。

また、TDPF が取り扱うデータについてはすでにお示ししている通り、まずは行政データを中心にデータの品揃えを充実させまして、段階的に民間データを拡充していく予定ですが、民間データも③に例示しているような人流や気象データといった汎用性の高い定型化されたデータばかりではございません。今後の展開の方向性としてまずは汎用性が低いながらも②のデータを取り揃え、総体での利活用事例を積み上げて汎用性の高いデータニーズを見極めることで、③の汎用性の高いデータの取り扱いも増やしていったデータ市場に発展させる必要があるというふうに考えております。

令和 5 年度のケーススタディ事業では TDPF の稼働に合わせて、今年度よりも規模を拡大して実施する予定です。具体的には今年度、WG の検討内容と連携したプロジェクトや、この後、紹介いたします自治体標準オープンデータセットを広域で活用したプロジェクトなど、TDPF の継続利用に繋がることが期待できるプロジェクトを公募予定です。TDPF 稼働時の初期事例として一緒になって盛り上げていきたいと思っておりますので、ぜひ皆様のご参加をお待ちしております。

次に、データ整備事業についてご報告いたします。今年度は対象を拡大し、民間事業者を含む 6 団体を対象にデータ整備を実施しました。昨年度、顕在化した課題の解決に加え、民間事業者の保有データを含む新たな分野のデータを対象にモデル化を図りました。店舗・施設一覧や食品等営業許可一覧など、新たに対象とした整備モデルのデータがこちらの 6 つとなります。

店舗・施設一覧や人流データは TDPF を介してデータを連携する際に皆が使いやすいデータの形で提供するため、汎用的なデータへ変換するためのデータフォーマットを検討いたしました。民間企業からの期待値が高い食品営業許可・届出一覧のデータセットは法人番号や緯度・経度、メタデータなどを付与することでデータの価値を高め、クレンジングを実施しました。なお、今回の成果をマニュアルに追加することで他自治体への整備拡大が期待できます。また、島しょ部の自治体のデータ整備を実施することで小規模自治体の整備方針をロールモデルとしてマニュアルに追加でき、幅広い対象を網羅できるマニュアルへとバージョンアップすることができました。

来年度、データ整備事業では、いよいよ稼働する TDPF で提供するデータセットの準備を進めてまいります。具体的にはデジタル庁が定める 27 種の自治体標準オープンデータセットを整備し、将来的に全区市町村分を集約したデータセットを提供する想定です。都

の事業として都が統一フォーマット化、クレンジングを一括で実施することで各自治体の作業が軽減、削減され、またデジタル庁の動きとも連動しており、データを利用した成果を共有しやすいなどのメリットがあります。さらに 62 区市町村全域を集約したデータセットを用意することで利用者はそれぞれのデータを各所から集めることなく、一元的に利用することができるようになります。

最後にデータ整備成果報告会の開催についてお知らせいたします。3月23日(木曜日)14時より、オンラインにて今年度の成果報告会を開催いたします。具体的な事例を基に改編した新たなデータ整備マニュアルなどについて詳しくご説明いたしますので、データ整備手法に興味、関心のある方はぜひご参加ください。

ここからは TDPF を支える取組としてトラスト検討ワーク、アドバイザー制度の施行、ポリシー案の改訂、データ連携基盤の活動についてご報告します。

トラスト検討 WG では TDPF 稼働時を見据え、計 4 回の WG を実施し、トラスト施策案を整備しました。整備した内容をご説明いたします。スライド左側にあります 4 つの検討対象、それぞれにトラストが確保された状態を実現するために基盤、ポリシー、運営主体で持つべき施策案の概要をスライドの右側に記載しております。

基盤にはデータのトラスト確保のため、メタデータの提供整備を依頼。運営主体のトラスト確保のために来歴管理機能の実装、通報窓口機能の実装を依頼。ポリシー策定委員会ではデータのトラスト確保のために統一利用規約の検討、オープンデータに関するポリシーの検討を依頼。運営には提供者と利用者が、そして運営主体のトラスト確保のために会員登録審査基準の整備、モニタリング体制・機能の実装、通報窓口の体制準備、ISO 等の標準規格への準拠を依頼しました。

来年度以降は主に 3 つの活動を予定しており、1 つ目が今年度、他事業に提案した試作案を他事業と協力しながら実施すること。2 つ目が実装した施策の効果の検証を行うこと。3 つ目が事業拡大を見越して必要となる施策の検討を考えております。また、外部連携先として都市 OS やデータ EX など、今後増えていくことが想定されるために外部連携先増加値の対応についてや、有償データの取り扱いが開始された場合の施策、また幅広い個人の方々への施策についても検討していく予定です。

次に、アドバイザー制度についてご報告いたします。TDPF ではデータ利活用アイデアの具体化や IT、AI などの技術支援など、TDPF 活用促進のため、利用者の課題に応じたアドバイスを行うアドバイザー制度について検討しました。次年度の本制度の稼働に向けて今期は制度の設計のため試行し、併せて想定ユーザーに対してのヒアリングなどを実施しました。

ヒアリングの結果、企画、知見、技術に関する支援を求めるとのご意見が得られております。また、アイデアの壁打ちを通じた企画化だけではなく、伴走型で支援してもらえるとありがたいといったお声も頂戴しておりまして、制度の妥当性を確認することができました。

ヒアリングでは資料に記載の通り、様々なご要望を頂戴することができました。頂いたご意見は稼働に向けた制度のブラッシュアップの参考とさせていただきます。また、基盤稼働後も実証からのフィードバックを基にユーザーニーズに合わせたアップデートを実施し、相談に対して柔軟に対応可能な体制を整備してまいります。ヒアリングにご協力いただいた皆様にこの場を借りて御礼を申し上げます。

今年度、ポリシー案の改訂検討についてご説明いたします。昨年、改訂を実施したポリシー案 1.1 と TDPF 関連事業を照合し、TDPF 稼働時を想定した改訂検討を実施しました。具体的には協議会やケーススタディ事業でのユースケースや仮想データ連携基盤の活用、民間事業者も対象としたデータ整備の検討結果を加味し、加えて稼働時のオープンデータ利用についての事項などの論点を踏まえ、条項案の改訂を検討しました。また、アドバイザリーボードや法務相談の設置準備も進めましたが、そちらの検討内容については、チャットにあるポリシー策定委員会の事務局資料などをご確認ください。

昨年度までのポリシー案改訂の検討時にデータ収集や提供、利活用に関わる基本的な考え方として契約、法律、技術の3つの観点を基に検討したことから、今回の改訂においてもその3つの観点で整備しております。また、今年度も昨年度までと同様、民間が運営主体となることも前提として検討いたしました。まず、契約では TDPF が順守すべきルールについてユースケースや推進会議等で検討を行いました。今年度のユースケースも昨年度同様、利用データの範囲などに大きな変更はなかったため、現行のポリシー案で対応可能な範囲と確認いたしました。一方で、先ほどもお見せした通り、オープンデータ等の取り扱いについて改訂が必要と判断いたしました。補足になりますが、提供者は東京都や他自治体、TDPF、ケーススタディ事業者等に限定され、また取り扱いデータは無償データのみとなる想定です。法律の観点としまして、東京都条例改正及び電気通信事業法改正からそれらの改正に合わせて文言の修正を反映させていただきたいと思っております。技術の観点につきましては、データ連携基盤構築事業において、来年度、実装予定の基盤に関する検討事項が残っているため、来年度、要件定義完了後に検討をしてまいります。

今回、令和5年度の TDPF 稼働に向けまして実態に合わせた改訂を実施しましたが、現時点では未定な部分もございますので、令和5年度の TDPF 稼働前に運営や基盤の状況、ユースケースを鑑み、再度、改訂案を検討いたします。現在、想定している流れとしまして、今年度、改正案として先ほど申し上げたオープンデータ等に関する条項の追加と法令等改正に合わせた修正を実施します。その後、令和5年度上半期に運営体制や基盤事業、取り扱いデータの状況に合わせて再度、改訂案の検討を実施し、稼働サービス開始時点では正規の TDPF ポリシーを公開する予定でございます。その際、来年度、開始想定の方務相談制度と連携し、個別契約のひな形を作成する予定です。また、ガバナンス体制については来年度、設置想定のアドバイザリーボードと連携しながら検討する予定です。そして、稼働にあたり、今後どのようにポリシーを改訂していくかという点についても検討する予定です。稼働後には新たなユースケースにおける対策や会員及び取り扱いデータの範

困、そしてこれまでポリシー策定委員会で議論されてきた点について継続して検討をしてまいります。

データ連携基盤事業では実証環境となる仮想データ連携基盤を昨年8月に提供を開始し、ケーススタディ事業や防災データWGでの実証などで活用しました。また、実証で得られた意見、要望等をまとめ、次年度のシステム構築に向けて要件定義書の改訂を現在、進めております。仮想データ連携基盤の活用を通じて実際にシステムを操作することで発覚したデザインや機能などに関する具体的な要求事項を集約、整理し、利用者が望むシステムの把握や使い勝手などのノウハウを蓄積するなど、要件の精度向上を図っております。

今年度の要件定義書改版のポイントについて連携基盤の3つのコンセプトであるトラストの確保、大きなデータベースは作らない、リーンスタートと拡張性のもと、関連するTDPF事業やDSAなどの動向から参加者とデータの2つの観点で要件、詳細化を検討しました。

1つ目はトラスト検討WGでの検討に合わせ、個別の提供契約だけでなく、統一利用規約に基づく提供ができるよう業務フローとシステム化の範囲を見直しております。また、カタログやデータ登録時に設定するメタデータヘトラスト担保の観点で必要な項目を追加すると共に、利用目的の制約なども併せて登録するよう改版を行う予定です。

2つ目はケーススタディ事業やセブン-イレブン・ジャパン様との実証のフィードバックに基づき、データの観点で要件を見直しております。今年度の実証で大きなデータベースを持たないというコンセプトに基づいた形で他のプラットフォームとのデータ流通の検証ができたことは大きな成果でしたが、一方で課題も見えてきました。具体的には、利用者側の細やかなニーズに対応するためにはファイルで連携されたデータをそのままの形で連携するだけでなく、データによっては一度、データベースに格納した上で特定のデータのみを連携することも継続検討していきます。今後は年度末に改版後の要件定義書を公開し、令和5年度、TDPFの稼働に向けて基盤を構築する予定です。

各事業報告は以上でございます。なお、ここまでご説明いたしました各活動の成果を踏まえ、TDPFコンセプトペーパーとして、そのまとめを実施しております。詳細につきましては後ほどご説明いたしますけれども、TDPFの異議・コンセプトの洗練化と併せ、コンセプトペーパーの目次案に紐づける形で各項目の整理を行っております。

事務局：若井部長、ありがとうございました。それではここで委員の皆様からのご意見をいただければと思いますが、令和4年度の各事業報告等に関しましてご意見がある方がいらっしゃいましたら、挙手の上、コメントをお願いできればと思います。

いかがでしょうか。1人、指さしていただければと思いますけれども、越塚委員、いかがでしょうか。

越塚委員：ご説明ありがとうございます。改めてこうやって伺ってみると、今年、何回か会議がある中でいろいろな取組をされているのは伺ってはおりますが、こうやって最後まで聞いてみると、こんなにたくさんやっていたんだな、というのを非常に感じました。これだけのことができるというのは、やはり東京ならではだと思えます。ケーススタディ、トラストの整理内容等は、この後の TDPF に向けてということですので、得られた知見・経験・その結果というものを TDPF の構築に、是非とも活かしていただきたいなと思えます。

また、それを東京都さんに普通に申し上げるだけではなくて、私も参画しているのはある意味で民間として、参画の委員として参画してる立場になるわけですが、我々、民間側もこういったケーススタディをよく参考にして、この後、TDPF がサービス開始したら産業界として、また学として、また民として、この TDPF をどういうふうに使っていったらいいのか、どういうふうに自分たちの事業に役立てたらいいのか、というのを、私たち自身もここで考えていかなきゃいけないと思って拝聴させていただきました。以上です。

事務局：ありがとうございます。もう 1 名ぐらい行きましょうか。それでは勝手に指ささせていただきますけど、南雲委員、いかがでしょうか。

南雲委員：ご説明ありがとうございます。私もすいぶんと色々な整備が進んだんだと、感激して見ておりました。とっても素晴らしいと思います。ここから先はクリエイティビティを問われるというか、この基盤をどう使っていくのかってところが勝負になってくると思うので、予定通りに進めるところから、新しいものを探索する、というフェーズに入っていくところをどうするのかってところは、1 つの着眼点かなと思いました。同時に私も民間の立場でいろんな自治体さんであったり、民間企業さんを支援するようなことをやっておりますけれども、皆さん、ほぼ似たようなことをやり始めている部分もあります。東京の中にも例えば、大丸有さんがいたりとか、渋谷さんがいたりとか、いろいろありますけども、そういう横の連携をもう 1 つ太くするのも着眼点の 1 つかなと印象を持って見ておりました。以上です。

4. TDPF 稼働に向けた準備

事務局：ありがとうございます。それでは次のアジェンダに移らせていただきます。今年度下期に委員の皆様のご協力のもと、稼働に向けた準備として TDPF のコンセプトペーパーの作成を実施してまいりました。その内容につきまして、東京都、若井部長よりご報告させていただきます。それでは若井部長、よろしく願いいたします。

若井部長：こちらが TDPF コンセプトペーパーの目次案となります。0 から 12 までの 13 の項目に分けて TDPF とはどのようなものかを皆様にご理解いただき、稼働に向けて共通の認識を持つための資料を目指し、検討してまいりました。

0 章は TDPF とは何かをご説明するパートであり、取組の経緯から TDPF とはどのようなものであるのか、またその目立つところをまずお示ししております。

1 章の TDPF 事業概要では TDPF のビジョン・ミッションに加え、都が先導する意義や将来像、取扱データの拡大、イメージなどについてお示ししています。

2 章のユースケースでは前段までの意義や将来像を踏まえ、皆様へ TDPF の活用イメージをお持ちいただくべく、様々な人やデータ、課題の掛け合わせにより、例えば TDPF ではどのようなユースケースが生まれるのかをこれまでの取組事例も踏まえながら例示しております。

3 章の TDPF 構成要素では TDPF を構成するステークホルダーやサービス、業務オブジェクトについて改めて体系的に整備し、それらの定義などについて記載をしております。

4 章の主要サービス説明につきましては 3 章で整理したサービスに基づき、TDPF にて皆様にご提供する様々なサービスの概要をお示ししております。

現在、0 章から 4 章までの検討が完了しておりますけれども、5 章から 12 章までは次年度の稼働に向けて来季早々に検討を進めてまいります。次のページから 0 章から 4 章の各章の具体的な中身についてご説明をさせていただきます。

TDPF は 2020 年 2 月に開催されました『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会での議論が始まりとなります。本スライドの左上にありますような環境課題認識のもと、ビッグデータや AI などの先端技術を活用して経済発展と社会課題の解決を両立させる、いわゆる『Society 5.0』の実現に向けた方策の 1 つとして官民連携データプラットフォーム、現在の東京データプラットフォームの構築が提案されました。

次に、TDPF 検討の現在値をご説明いたします。都は、『『未来の東京』戦略』version up2023 を公表し、新型コロナウイルスの蔓延後の世情を踏まえた環境課題認識のもと、持続可能な東京を実現するため世界から選ばれ、世界をリードする都市となるべく、イノベーションの創出、危機に強い産業構造への転換に寄与する取組の一環として TDPF の構築を推進しております。TDPF は都の DX を強力に推進し、世界で最も QOL の高いスマート東京を目指

す上での基幹となる役割を担っていると考えており、令和 5 年度に稼働を予定しております。

こちらにお示ししているのは「未来の東京」を支える取組の全体像です。都には幅広い年齢層や生活習慣の集積による多様なライフスタイルや都市部から島しょ部などといった多様な地域、また先進都市であるがゆえの多様な課題が存在しております。それは多種多様で複雑な東京の課題発見とその解決にはまだ不足し、散在しているデータの収集・融合・活用の促進を行う必要があると考えております。データを基にして官民のプレイヤーが多様な課題、ニーズに基づき、ビジネスが生まれる東京、また AI やメタバース、ロボティクスなどの駆動により暮らしやサービスがアップデートし続ける東京を目指すためにも今、まさにデータが必要となり、TDPF の存在がその鍵を握るというふうに考えております。

TDPF とは一体、どういうものなのかをお示したのになります。流れる、つながる、進化するをキーワードに東京都の主導のもと、データ利活用に関わるコミュニティを形成し、公共データや民間データが流通する基盤を通じて新たな利活用事例の創出の支援を行います。それにより、東京都のポテンシャルを引き出し、都民の QOL 向上に資するデータ利活用の好循環を生み出すしくみと位置付けさせていただきました。

こちらは TDPF のビジョン・ミッションでございます。全ての人が快適に暮らし働くことができる社会・スマート東京の実現を目指すものであり、都民・データ利活用に関わるあらゆる人たちと、オープンに協働し、安心してデータ利活用できる社会の実現を先導いたします。

こちら運営体制です。TDPF の運営につきましては次年度、設立を予定しております GovTech 東京と東京都で協働し、事業を実施してまいります。

公平・公正・安全・安心を提供する東京都が関与し、取組を先導することにより公益性があるものの、民間では推進が難しい防災や福祉に関わるデータサービスの支援や官民共創のデータ活用事例・知見を広く公開すること、また民間ニーズに対応した行政データオープン化の促進や安心してデータを流通できるルールや運営体制の構築が可能となると考えております。これらにより、民間だけでは推進しにくい課題解決を促進することができると考えております。

TDPF が支援することといたしまして各支援に応じて多様なデータとニーズの発見、官民の両パートナーとの出会い、スマート東京に資する事業実現などがあります。後ほどご説明いたします、各種提供サービスを通じてデータに興味を持つ全ての人へデータを活用した価値創出を支援いたします。

こちらが、TDPF が描く将来像となります。都と GovTech 東京の共同運営による価値提供を土台とし、様々なプレイヤーが支援しあうことで自立自走するデータ利活用の好循環を目指します。例えば、スライド右上にあるようなデータに関するビジネスアイデアを持つ方やサービス構築のためにデータを必要としている方、サービスの提供を求めている方など、様々な考えを持った方々が TDPF に集うことでデータ利用のニーズが具体化される

と考えております。次に、左上ですけれども、その具体化されたニーズに応えるべく、データの整備やデータの提供を行うことで左下、活用性に富んだデータや利活用事例が増加し、最後に右下、そこから得た気づきによって再びデータ利用のニーズが生まれるということ、以後、同様のサイクルが巡って TDPF が自立自走する場に成長すると考えております。では、そもそもこういった仕掛けでこのサイクルを回していくのかといったサービス概要につきましてこの後、ご説明いたします。

こちらは TDPF での取扱データの拡大イメージです。第 6 回推進会議でもお示ししました通り、まずは行政データを中心にデータの品揃え拡充を図ります。取り扱う行政データの分野、イメージとしては例えば、防災関連データや各種施設、バリアフリーに関する情報などといった TDPF が現在、注力分野としてるものを想定しております。これらの分野のデータなどを筆頭にまずは都・区市町村のオープンデータをはじめ、データ整備事業を通じて品揃えを目指す自治体標準オープンデータセット、27 項目の 62 区市町村分のカバレッジデータやその他、デジタルサービス局の各事業で収集する静的データなどの充実を図ります。その後、それらの行政データの品揃えを呼び水に段階的に民間データや有償データの取り扱いへと裾野を広げて参ります。

次に、TDPF をご活用いただくに際してイメージをお持ちいただくべく、ユースケースについてご説明いたします。

まず、前段としてこれまで本協議会では令和 3 年度から「防災」「まちづくり」を最初のフォーカス分野に選定し、取組を推進してまいりました。また、これら分野の深度化と共に他分野のニーズについても模索してまいりました。次に、TDPF を活用したユースケースについてご説明にあたり、検討の全体像をお示しします。先ほど申し上げた未来の東京戦略にある課題や TDPF の意義を踏まえ、TDPF では官民の多様なデータを基に多様なサービスを積み重ね、都民の QOL 向上に資するユースケースを生み出すということを図示しております。ここでは例えば、CO2 排出量やエネルギー需給などに関連するエネルギー関連の課題、災害予測や避難所、混雑情報などに関する防災関連の課題、地域特性や施設、バリアフリーなど、都市開発計画に関する課題。そして、購買行動や Well-Being 指標といった暮らしに関する課題。これら複雑に絡み合う課題に対して施策、サービスを構築することで、脱炭素と経済が両立した産業が成立する東京、災害時のリスクを回避し、安全を担保できる東京、誰もが皆、快適に過ごせる東京を目指し、都民の QOL 向上につなげていくことを考えております。

ここからは前のスライドで例示しました災害時のリスクを回避して安全を担保できる東京の実現に向けたユースケースについてご説明をいたします。

災害は発災時だけではなくて、災害予防から復旧・復興まで、大きくの 3 つのフェーズに分かれております。そして、各フェーズで必要とされるデータや事業者、取組は非常に多岐にわたっております。一例として、災害予防においては災害シミュレーションやリスク評価、それらに基づく避難計画やインフラ補強が実施され、発災時では発災状況の把握を行い、メ

ディア連携や帰宅支援・物資の手配などが行われます。また、迅速な復旧、復興のためにはどの程度の被害を受けたかを即座に確認、評価し、損害保障や復興計画などが行われます。これらの取組には施設情報や地理空間情報、人流データの他に避難場所、雨量や河川水位、インフラ復旧状況などに関わる情報が必要となります。これらのデータは行政や各業界に属する企業の皆様が保有しており、また同じデータであっても利用者によりここには記載されていない様々な利用方法があると考えられます。これらのデータを持つデータ提供者とデータ利用者の協調を TDPF がサポートし、安心して暮らせる東京の実現に貢献いたします。

また、これまで本協議会や TDPF 各事業に取り組んできたユースケースとしての諸活動はこちらの資料の通りの位置付けとなっており、災害時のリスクを回避して安全を担保できる東京の実現に向けて TDPF 構築後の状態を想定し、既に取組を開始しております。

都市 OS 間連携の取組や河川水位警告、旅行者向け多言語案内、小売店、コーヒーマシン、断水など、様々な面からデータ利活用の取組を拡大し、災害時の安全性の向上に寄与してまいります。

次に、誰もが皆、快適に過ごせる東京の実現に向けたユースケースについてご説明いたします。こちらのユースケースでは個人に着目しまして、1人1人の生活に合ったサービスの提供を検討しています。先ほどの災害関連のユースケース同様に多様なデータ、多様な事業・活動・サービス、そして多様なデータ利用者によっていつでも誰でも快適な移動や多様なニーズを持つ個人、それに刺さるサービスやモノの開発、自分にあった居住地選択などを通じ、都民の QOL 向上を目指しております。

こちらにつきましても、これまで本協議会や TDPF 各事業にてトイレの位置情報、地域人口統計などを利用した実証やユースケース検討を実施してきております。

ケーススタディ事業やデータ整備事業、施設系データ集約 WG の活動を例にトイレや施設位置、人口統計など、行政と民間が持つ様々なデータを掛け合わせるにより、精度や粒度、カバー範囲を拡大し、個人に寄り添ったサービス開発を促進いたします。以上にお示ししましたユースケースを基に基盤稼働後、様々な事例創出の活動を行い、取扱データの拡大とより多くの事業者の皆様への参画を目指してまいります。アイデアをお持ちの方、データをお持ちの方はぜひ TDPF の取組にご参画いただきますようよろしくお願いいたします。

次に、TDPF の全体構造についてご説明いたします。整備にあたっては TDPF に関わるステークホルダー、そのステークホルダーに対して TDPF が便益を提供する際、サービスの中でやり取りされるオブジェクトといった主に 3 つの要素にて構成をしております。ステークホルダーには TDPF 運営事業者やデータ利用者、提供者などといった会員連携サービスの提供者や監査組織などを挙げております。それらに対し、スライド中下段に白地に緑の字で主要なサービスを記載し、そのサービスや主要業務の中で薄黄色でお示ししておりますオブジェクトをやり取りするということを図示しております。お時間の都合上、それぞれの定義や実態などの詳細についてのご説明は割愛させていただきますが、公開している

資料にて各要素の詳細についてご確認くださいませので、ぜひご確認いただければと思ひます。

ここからは主要なサービスについて抜粋して 4 つご説明させていただきます。まず、ユースケース創出サービスについてです。先ほどもご説明しましたが、東京都が抱える課題は多様で複雑でありまして、その解決のためには多様なデータ、サービス、そしてデータの提供者と利用者の掛け合わせによる様々な取組が重要となつてまいります。これまで実施してきた TDPF のワーキンググループの活動もこのサービスの中に位置付けられますが、次年度以降はこれまでの検討形式や課題だけにこだわる稼働に向けてより実践的な取組としていく必要があると認識しております。テーマ×データ×課題を掛け合わせてユースケースイメージを構築し、実現に欠かすことのできない事業者の皆様にお声掛けし、様々な取組を事業者へと繋げていくなどといった活動を進めていく予定です。詳細は適宜発信してまいりますので、ご注目いただきますと幸いです。

こちらは次年度オープンの子定の TDPF 特設サイトについて記載をしております。本サイトを通じまして TDPF の活動やデータに関わる知見の情報提供をし、その他、会員申込や FAQ などについて対応していくことを想定しております。こちらの資料はあくまでイメージですけれども、TDPF はもちろん、データ利活用にご興味を持たれる全ての方の窓口として利用しやすいサイトのリリースを目指してまいります。

データライブラリーにつきましては官民の各種データを一元的に検索・利用可能な基盤として提供させていただきます。将来的には各種データサイトの一括検索機能やデータの整理・項目付加機能、フィードバック情報やリクエスト、評価によるデータの改善機能などの実装を想定しております。これにより TDPF で取り扱う様々なデータの発見をサポートいたします。

最後にアドバイザー制度についてです。会員の皆様データ利用する上でのお悩みに対しまして、相談窓口が解決に向けたお手伝いをいたします。アイデアはあるが、実現方法が分からない、専門技術に関する知識が不足しているなど、利用者の課題に応じ、専門技術や事業知見を持ったアドバイザーと連携し、様々なご支援をさせていただきます。制度利用に対する費用はかかりませるので、ぜひ皆様、ご利用ください。

5. 意見交換

事務局：若井部長ありがとうございました。それでは次の次第に移らせていただきます。ここからは意見交換のお時間とさせていただきます。先ほど、若井部長よりご説明のありました TDPF の事業計画書につきまして委員の皆様ならびに宮坂副知事からご意見を頂きたいと思っております。順番に回していきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。それでは早速ですが、1 周目の意見交換にまいりたいと思っております。たぶん全部で2 周できるかなというふうに思っております。まずは越塚委員からお願いいたします。今年度、TDPF とは何かの定義などを再検討してまいりました。他の取組と比べて TDPF ならではの特徴ですとか、それを伸ばすための取組等ございましたらご意見をいただけますでしょうか。越塚委員、よろしくお願いいたします。

越塚委員：ありがとうございます、今日、こうやって伺いますと、前回の時の TDPF をどうしていくか、という話と比べると格段に、具体性であったり、検討内容に関して、大きくジャンプアップしたと思って伺っております。

この資料の4 章部分ですが、日本の中でこういったデータ基盤を作っていくといった際に、ここまでリッチに詰めて書いてあるコンセプトペーパーはないのではないかと感じて伺っています。そういう意味だと、例えばヨーロッパの方で話題になっている Gaia-X とか、日本の DSA がありますが、それらのコンセプトレベルのペーパーと比べても遜色のない、恥ずかしくないものになってきたと思って非常に頼もしく伺っていました。

ただ、これからは次の実装をしていく段階になってくると、コンセプトだけでは何ともならない具体的なフェーズに突入していくわけですので、体制でありますとか、また実際の利用のモデルでありますとか、運用とか、ますます地味な課題がたくさん出てくると思います。来年度以降はそういうところ、体制とか、オペレーションとか、システム的な部分などにも注力していただければと思います。すごくいいコンセプトにできたと思います。英語にして海外に出していったら、それなりに肩を並べられるぐらいのコンセプトじゃないかなと私も思いますので、是非そういった面でもアピールしていただくのでもいいかなと思います。以上です。

事務局：ありがとうございます。日本の中でデータ基盤を作っていく中でコンセプトづくりっていうところ、さすが東京都ってところのコメント、ありがとうございます。また、そこから海外と比べてもいわゆる比較対象としても負けない形になってきているんじゃないかな、ただ、実装のフェーズにおいてはこれからってことで体制、組織、オペレーション、またはシステム設計等々、取り組んでいく必要がありますよねってところ、

最後に英語にして海外に出していくのもよろしいんじゃないかのご意見いただきました、ありがとうございます。

それでは続きまして、南雲委員にお伺いできればと思います。今年度は事業概要やユースケース、サービスなどについて検討してきましたが、次年度の稼働に向けて検討すべき事項はまだ残っている状況でございます。南雲委員の目線で早急に検討すべき項目ですとか、重点的に検討すべきと考える項目などございましたらご意見をいただけますでしょうか。それでは南雲委員、よろしく願いいたします。

南雲委員：ありがとうございます。本当によくまとまってきたと思います。いわゆるターゲットオペレーティングモデル、TOM っていう言い方ですけど、これのほとんどが出来上がったような気はしています。あえてという形で、ここをもうちょっと詰められると面白いのではないかと、というところを2点申し上げたいと思います。60ページのユースケースの創出、素案づくりの座組に関係してきますが、今できているこの仕組みというのはいわゆるデータのオペレーティングプラットフォームという、どちらかというとオペレーション回りのことができたという感じだと思います。ですので、データが右から左に流れていくためのちゃんとした仕組みづくりができてきた、その次に求められるのはインテリジェンスのところになると思います。アイデアを出していく機構が必要になってきて、これがないとただのマシンができたところに留まってしまうので、ここは頑張りどころかなと思います。事例で言うと、例えばQOLという言葉を使っていますが、皆さんQOLが何だかと言えなくていうとなかなか言えなかったりすると思います。これはアイデアの出どころで、僕も今、ご案内通りでいろんなWell-Beingのデータとかいじくっていますが、満足度と幸福度って6割ぐらい重なりますが、4割ぐらいずれるんです。つまり、幸福だけど満足してないとか、満足しているんだけど幸福じゃないってゾーンがあるんです。だから、東京都民にとって誰もがQOLが高いっていうことはどういうことなのかっていうことを誰かが考えなければいけないと思います。そういう機能っていうのはどこかに持ってもいいと思いますし、僕らのとこでやっているデータにもいろいろと作り上げたものもあるので、どんどん使っていただければと思います。

もう1点はリスクです。東京都が運営するということが安全・安心とか、公平・公正っていう、ど真ん中のところを指しておられていますが、リスクには予防とか対応、それから事後対応、この3フェーズあるっていう話がありましたけど、予想というのがその更に前に来ると思います。リスクインテリジェンスの考えがあって、複数のデータの掛け算でリスクの発生予測をしていくっていうような世界もあります。やっぱりそういうインテリジェンスにあたるものを誰かが用意していくと、予防・対応、これらの対応力がさらに強くなってくので、いわゆるオペレーションの上に乗っかるインテリジェンス創出のところについてはもう一踏ん張り層を厚くしてもいいのではないかなと思いました。以上です。

事務局：ありがとうございます。2点頂きましたけれども、1点目のデータのオペレーションの仕組みというのはできてきたよというところですが、インテリジェンスを創出していくというところで特に1つ目、QOL、アイデアの出どころですとか、満足度、幸福度の比較みたいなものですか、QOLが高いってというのはどういうことなのかというところを見ていくとよろしいのではないかという話。一方で、リスクの話っていうところも頂戴できました。また、今回の説明の中でその1つ前の部分、予測をしていくっていうところがありますよってというご意見を頂きました。ありがとうございます。

それでは続きまして、庄司委員にお伺いしたいと思います。東京都では自治体標準オープンデータセットを都内全域で取り揃えていく活動を行っています。データを増やしていく取組を行う上でポイントとなること、あるいはサポートできることなど、何かございますでしょうか。それでは庄司委員、よろしく願いいたします。

庄司委員：はい、庄司です。ご質問については、“データプラットフォームを作りました”、“こういうものがありました”と、お店に並べているだけだと、事は起こりにくいと思います。品揃えを誰がどう充実させていくかというところは必要な観点で、自治体の標準オープンデータセットについても、自治体に働きかけて“これ出しませんか”とか、“ここを皆で揃えていきましょうよ”とか、やっぱり働きかけながら出していくことが求められます。また、自治体オープンデータの課題はデータを出す側に手応えが感じられない、という問題だと昔から指摘されているのですが、余計な条件を付けないのがオープンデータなので、使うには許可が必要だとか、使ったら報告しなきゃいけないとか、そういう義務は課せないと思います。ですので、出す側は何もできない、誰が使っているかも分からないということになったりするので、コーディネーターみたいな方が活用事例を紹介したり、ユーザーの声を紹介したりしながらモチベートしていくことが求められます。また、自治体オープンデータを特に標準と定めて揃えていくことも必要ですが、さらに自発的にこういうのを出してみようかなという良いサイクルに持っていくには、そのようなアシストが必要ではないかと思います。ひとまず以上です。

事務局：ありがとうございます。品揃え、誰がそれを充実させていくのかってというのは非常に重要なポイント、というコメントをいただきました。オープンデータでは、例えば、出す側の手応えっていうところも大事で、使うためのハードルを上げていくのか、下げていくのか。あとはそれを誰がコーディネートしてくれるのか、コーディネーターだけでなく、ユーザーの声ですとか、モチベートしていく部分を盛り上げていくためにやっていくことも必要じゃないかなってというご意見で、それが自発的なサイクルを生み出していけば、その先になおさらいいことが待っているんじゃないかというふうにご理解いたしました。ありがとうございます。

それでは続きまして、日置委員にお伺いさせていただければと思います。次年度、基盤稼働にあたり、実際にデータの提供利用が開始されますが、この契約に関する整備も非常に重要ではないかなというふうに考えております。東京都と GovTech 東京の協働で運営することが想定される上で、契約に関する検討事項で注意すべきポイントなどございましたらご意見いただけますでしょうか。それでは日置委員、よろしく願いいたします。

日置委員：ありがとうございます。協働で運営というのは、どういう形になるのかを理解できてないところではあるのですが、そうすると、少なくとも、東京都としてどれくらい資本的なものを提供できるのかとか、リソースが問題になると思います。ではシステム運用の契約は誰が結ぶのかとか、あるいは一本化して民間事業所として運営できるのかとか、その辺りってまだ詰まっていないのではないかなと思います。民間なのか、官なのかで大きく変わるところなので、そこをまずしっかりと整理いただきたいというのが1点。運用を始めたいスケジュール感はもう決まっていると思いますが、それに向けてここから TDPF は稼働しますといってもすぐに稼働できるものではないので、どこが運営するのか、それを踏まえて、逆算していつから何をしなきゃいけないのかというスケジュールリングがまずこの数カ月間で必要なことではないかなと思っています。ケーススタディ事業とか、諸々、出てきている課題感っていうものもあると思いますが、それをどうやって各オペレーションに反映していくのか、契約書に反映していくのか、というところは注意していただきたいところではありますけど、運用するっていうフェーズになってきたらリソース、人ですとか、知見ですとか、諸々、足りないところはかなり多いと思います。その辺りの充実、どう図っていくのか、というのが直近課題ではないかなと思います。以上です。

事務局：ありがとうございます。契約の主体者は誰かという話、準備期間でどこが運営していくのか、ここ数カ月で準備していくこと、決めていくことっていうのをちゃんと整理していく必要がありますよ、というところと、実際に実行する上でのリソース、人、知見、そういったものをどう集めていくのかっていうところも必要だというご意見、ありがとうございます。

そうしましたら、続きまして佐藤委員にお伺いしたいと思います。次年度上期に検討予定の項目として収支計画と KPI などがありますけれども、公共の取組としてこれらを検討していく際に活用できそうなものなどございましたらジャストアイデアでも構いませんので、ご意見いただければと思います。それでは佐藤委員、よろしく願いいたします。

佐藤委員：ありがとうございます。今までお話を伺っている中で、実装と継続をどう担保していくかっていうところでいくと、やっぱりビジネスモデルみたいなところっていうのが、まだ抜けているのかなと思っています。データを出すメリットとか、そういうのも含

めてビジネスモデルのところをもうちょっと考えていく必要があると思います。トライアルとしてケーススタディをやって、すごくいいフィードバックを貰えたというようなご報告は頂戴しているのですが、ケーススタディだった事業はすでに閉じてしまっていることも伺っています。今後はそういったこのデータを活用した人たちがどう継続してそれを使い続けてくれるのかっていう、そういったビジネスモデルのところまで見ていかないといけないのかなと思いました。

また、宮坂副知事から共有ありましたけれども、ハッカソン・都知事杯、非常に良い取組だと思います。都知事とかがデータをうまく活用して社会課題、東京都の課題解決をしていくといったところを強力に推進いただけるということはぜひ継続していただきたいですし、前からお話しさせていただいていますけれども、高等専門学校とかのディープラーニングコンテストとかもあるので、そういったところと連携するとか、もっと若い人たちにこの TDPF、素晴らしいデータセットがあるんだというところを活用いただくというところも何かやっていけるとより良くなるのかなと思います。

あと、ビジョン・ミッションの部分ですが、やっぱりこういうふうな取組をする時にビジョンとか、ミッションの策定というのは本当に一番肝で、“何を実現するために私たちこの事業やっているんだっけ”、といったところが今回のビジョン・ミッションでクリアになったなと感じました。そういう意味でも TDPF、さらに価値のある取組になるのではないかと期待できました。一旦、私からは以上です。ありがとうございます。

事務局：ありがとうございます。ビジネスモデルという観点でデータを出すメリットも含めてということでご意見、頂戴いたしました。あとはケーススタディに関しましては単発で閉じるのではなくて、継続的に進めていくためにはっていう観点ですとか、それを継続活用した人たちにどういうふうに継続的に仕掛けていくかっていうところもそうですし、例えば、都知事杯などを通じた活動ですとか、もっと若い人たちを巻き込んでいくのもいい活動になるんじゃないかというご意見を頂戴できました。ありがとうございます。

ここまでのところで宮坂副知事にお伺いしたいと思いますが、1 周目の時点で委員の皆様から様々なご意見をいただきました。これまでのところで副知事よりコメントいただけると幸いです。よろしく願いいたします。

宮坂副知事：皆さん、どうもありがとうございました。東京データプラットフォームがいよいよ稼働するわけですが、今までやったことがない取組ですので、初年度に「クイックウィン」という、新しく始める取組が小さな成功体験を持てるかどうかがとても大事だと思います。小さくても良いので、「クイックウィン」を初年度に持てると、この小さな火を翌年大きくしていき、3 年目もっと大きくして福利がいよいよ始まっていくと思います。しかし、初年度に火がつかないと、例えば、オープンデータにしても、民間企業のデータにしても、データを出したところで何も起きないと 2 年目以降が非常に大変になって

しまします。何とか来年度、「クイックウィン」が起きるような仕掛けをしていきたいと改めて思いました。また、庄司先生からもありました通り、オープンデータに限らず、データは出したが、何にも起きないのがやはり1番苦しいと思いますので、データの量を追うよりも、使われるニーズの高いデータから、きちんと揃えていくのが僕は大事だと思います。その時に経路としては今までの経験上、3つあるかなと思っております。1つ目は、実証事業や関係者の方からラウンドテーブル等でヒアリングし、ニーズが高いと分かっているデータがあると思うので、そのデータについてまずはきちんと整備しましょうというのが1つ。2つ目は、デジタル庁の方で時間と手間をかけて整備されたデータセットについて、ニーズが高いから整備してくださいというものだと思いますので、それをきっちり東京としても最優先に整備をしていくこと。3つ目は、都知事杯ハッカソンに限らず、いくつかハッカソンイベントがあり、そこで優勝や入賞した作品は本当にいいサービスが多いので、そのようなサービスが使いたいデータをちゃんと揃えていくことです。この辺りはある種、もうニーズが顕在化しているデータになりますので、まずはこの辺りを来年度きっちり整備し、「データがあればこれだけたくさんアプリケーションができる」、「データビジュアライゼーションができる」というのを証明することがとても大事なことかなと思いました。その上で委員の皆さんにも伺ってみたいのが、今はTDPFを立ち上げることを一生懸命やっておりますが、今後TDPFが正しく成長しているかをモニタリングしていくために、どのようなKPIもしくはものを我々は注視していけばいいのか、ご意見やアイデアがあれば教えていただきたいです。いかがでしょうか。事務局の方に一旦、投げさせてもらいます。

事務局：ありがとうございます。そうしましたら、KPIの部分ですか、TDPFを正しく成長させていくためにモニタリングしていくためのKPIというところを少し併せてご意見いただければと思います。越塚委員からお伺いできればと思います。次年度の基盤稼働に合わせて検討する項目っていうところを特にポイントとなる項目で、1つの縛りとしてはTDPFを正しく成長していくためのKPIっていうところも含めてご意見いただければと思います。よろしく願いいたします。

越塚委員：ありがとうございます。KPIっていうことも含め、これからどう成長させていくかっていうことも含め、まず1つ申し上げたいのが、これをやっていく時に重要なことはコミュニティだと思います、やっぱりデータのコミュニティ。東京都さん・GovTech東京でやっていく、ということですが、1人相撲で何とかなるものではないと思います。なので、やっぱり周りに多くの人が集まって、コミュニティをどんどん大きくして、データを使う人、出す人が増えていくことが重要だと思います。そういう意味ではハッカソン、アイデアソンとかの取組は非常に重要です。実証実験も重要です。KPIっていった時でも、やっぱりコミュニティを大きくしていくことが最終的には盛り上がる、ちょ

っと間接的ですけども、そこが一番重要なんじゃないかなと思います。ヨーロッパと日本を比べてちょっと辛いと思うのが、データに関わっている人が少ないことです。やっぱりヨーロッパを見ていると、例えばデータ関係の会議をやって、集まる人数が桁違いっていうか、すごい人が集まってくると。だからコミュニティが大事で、やっぱり東京都さん1人で何とかなっていくものではないと思います。なので、そこでコミュニティを増やしていくことが重要だと思います。

あと、今日この場が今年度最後ということもあるので、私も委員でいるといつも東京都さんに意見を言うのですが、民間の方にも意見を言いたいことがあります。TDPF 支えていくのは東京都さんだけじゃなくて、やっぱり東京都の民間も含めて皆でやっていく、官民連携する場だと思います。今日も90何名、参加者いらっしやって、民間の方もたくさんいらっしやいますから、ぜひ皆でこれを盛り上げるっていうことを、民間もやるってことは成功するための条件だと思います。それは最終的にコミュニティになってくることだと思いますので、ぜひ今日ご参加いただいている皆様も、こういうことをたぶん民間委員じゃないと言えないと思いますので、私の方から言わせていただきました。

もう1つがコンセプトのところ、今回、良かったかなと思うのと大事にしなきゃいけないかなと思ったのがユースケースのところ、データ基盤で都民の方、東京都の課題をどう解決するのか、というところに結びつけることと、やっぱり都民のためになるっていうところとの関係性をはっきり出していくこと大事だと思います。今回、そういう方向性になっていてすごく良かったなと思いましたが、やっぱりデータ基盤ってバックエンドで生活から一番遠いところにあるような基盤なので、これが実際にデータ基盤できたから都民の生活がどれぐらい良くなりましたかっていうことってなかなか難しいもので、それは行政的にもたぶん進めることが難しいところだと思います。

東京都の最大の問題になってくる、災害とか子育てとか、そういうところへの貢献っていうことをやっぱり強く打ち出させていただいて、東京の都民のためにどういう貢献ができるのかということをやったりコンセプト、強く打ち出させていただくこと大事だし、それを今回やっていただいたのは非常に良かったと思います。以上です。

事務局：力強い意見、ありがとうございます。コミュニティを大きくする、使う人たちを含めて一番、ここが重要なのではというところで、やっぱりデータに関する関係者がヨーロッパと比べても日本は少ない。なので、そこを皆さんで官民連携する場として盛り上げていきたいと思いますというご意見。もう1つが都民の方の課題解決、都民の方への貢献っていうところをやったり忘れてはいけないというところ。あくまでデータ基盤ってなると少し生活から遠いっていうところもあるということですけども、そこを忘れないようにしていくことが大事、ご意見を頂きました。ありがとうございます。

そうしましたら、次に南雲委員の方にお伺いしたいと思います。先ほどのKPI縛りも含めてになりますが、特設サイトの構築も予定してるんですけども、どのような情報を発

信していくとよいか、または発信の重要性など、ご意見ございましたらよろしくお願いたします。

南雲委員：はい。何を測ったらいいか、というと2パターンがあると思います。1つは今、越塚先生が仰られたコミュニティの拡大っていうのがあると思います。量の拡大、つまり参画している民間企業とか、いろんな当事者が増えていくっていうところとペアにしてやっている人のエンゲージメントレベルをぜひ図ってほしいと思います。たぶんですが、この手のものは、だんだん下がっていくと思います。さっきのオープンデータのものを出したけど、使われないというのと似ている話になるのですが、立ち上がる時は花火が上がるけども、だんだん冷めていく可能性がある。なので、さっき60ページで真真中に事務局のところが大変だと申し上げたのはそれで、この人たちが新しい技を、どんどん魅力を、ネタを出していくってことをやらないとエンゲージメントって上がっていかないと思います。肝はここです、間違いなくここです。事務局が新しい魅力になるようなネタを放出し続けることがどうか。そのためには、それがエンゲージメントという形でちゃんとコミュニティメンバーの主観的な熱量として測れるかどうか、これが1つの着眼点です、エンジン部分です。

その次に波及効果ということで結局、都民のQOLを上げようってわけですから、まずその考え方について知ってもらわなきゃいけないです。認識してもらえるかどうかは量にあたるどころであり、どのくらい人たちが知っているのかっていうことです。つまり、東京都に高速道路が走ったら社会インフラとして皆、認知するのと同じように、データというそのインフラについての認知がどのくらい上がっていくのかっていうことはやっぱり難しいけれども、やるべきだと思います。

2つ目にデータのプラットフォームができた結果として市民のQOLを上げようというわけなので、これを定量、定性、どっちでも測る必要があると思います。皆、何となく生活、良くなったとか、利便性が認識できたとかっていう声がやっぱり返ってこないと独りよがりになってしまいます。基盤系っていうのは主観的幸福感というところに辿り着くまでに何ステップかありますが、できないことはないんです。自動車とか電車とかも同じですが、いろんなところを経由して必ずそこに辿り着くっていうルートが数学的にはわかるんです。だから、やっぱりそれは僕らも協力したいと思うので、“ちゃんとWell-Beingが上がっているんだ”、というところを主張できるようにする。“これがアカウンタビリティなんだ”、というスタンスを持っていただくことが大切かなというふうに思います。以上です。

事務局：ありがとうございます。まずはコミュニティってところの話からエンゲージメントレベルを上げていく。それを魅力的な政策ないし、ユースケースを出しながら熱量上げていくことで、熱量を下がらないようにしていくっていうご意見を頂きました。

もう1つが先ほどの情報発信にも繋がるどころかなと思います、インフラとして知ってもらわないといけませんよ、最後には都民の声を取りながら QOL を図っていくというご意見だったかなというふうに思います。ありがとうございます。

続きまして、庄司委員にお願いしたいと思います。コンセプトペーパーのご説明の中でも話がありましたデータ整備支援サービスや、来年度上期に検討を予定しておりますデータ品質調査業務など、TDPF ではデータを利用しやすい形で提供するための取組がごございます。これらデータ利活用を影で支えるような取組の重要性や行っていく上での注意点などございましたら、ご意見をいただけますでしょうか。それでは庄司委員、よろしくお願いいいたします。

庄司委員：ありがとうございます。先ほど、オープンデータが使われないというよりは使われても分からない、把握できない、という話をしたのですが、まさにそういう基盤づくりや影で支える取組みをしている方々は、本当に手応えがあるかとか、このコミュニティに今熱量があるかとか、そういう部分はなかなか感じにくいと思います。ですので、先ほど小さな成功体験みたいな話もありましたけど、このデータが綺麗に整備されていたからすごく助かったんだよってというようなエピソードをいくつ見つけていけるかみたいなことが、けっこう大事かと思います。そこは使っている方々から直接インタビューで聞くとか、定性的な取組も必要になってくると思います。こういうことした人が、ここがいいと言っていたみたいな、そういうエピソードをたくさん集めていくことが、下支え的な活動のまた原動力になるんじゃないかということです。あとは品質面です。最初の段階はいろんなものが入ってくるかもしれないですけども、特に今回、都庁さんとか、GovTech 東京が関わって、どちらかという行政の方々が関わっていくことが多いと思いますので、データ供給側の方の品質が上がっていくということが大事なポイントかと思います。そういうところを意識していくのが必要かと思います。

事務局：ありがとうございます。使われても分からないっていう状況じゃなく、手応えを感じられるかどうかというところ、小さな成功体験を踏まえながらというところ、まずは最初のご意見だったかなというふうに認識いたしました。いわゆるデータがセットされて使われてるようなところのエピソードですとか、それを定性的に取っていく、いろんな活用をされている方の情報を取っていくですとか、そのためのデータセットとしての供給側の品質っていうところ、この辺が確認するべき、見ていくポイントじゃないかということでありありがとうございます。

そうしましたら、続きまして、日置委員にお伺いさせていただければと思います。TDPF が運営を行っていく上で第三者による運営チェックの機能も重要になるんじゃないかなというふうに考えております。運営側向けの法務相談を行う制度や運営に関する指摘、助言を行うアドバイザリーボードについてどのような機能を持つべきか、どういった

点に気をつけるべきかなど、ご意見がございましたらよろしくお願ひいたします。また、それにまつわる、先ほど宮坂副知事からありました KPI の部分とかでももし何かご意見がございましたらよろしくお願ひいたします。

日置委員：ありがとうございます。監査的機能ってけっこう作り込み難しいなど、問われてみると思うところではありますが、1つは先ほどまで運営とか、どういった形で対応していくのしょうみたいなことを申し上げていましたが、その辺りにおいてある程度、作り込みができていれば、監査を楽にできるところはあります。他方で、そうではないという話ですと、今まで議論してきたようなトラストの話だとか、そういったところを1からチェックするみたいなことが、しばらくは必要になりそうだなとは思っています。さらにそのチェック項目みたいなものを作り込んだりですとか、あるいは監査と言われた時に言われたものをそのまま資料として貰って見ているだけではなかなか足りないと思います。他方で、データ関連での現況調査ってなかなか通常の監査でもしないところがあるので、どういったところを運営側としては蓄積して行って、それを監査側にどう渡して、監査としてはどういうチェックポイントで見ていくのかっていうところのフローを最初にある程度は意図しておかないと、初年度から何となく走り続けてきたものをどばっと監査に渡されて、これ見てくださって言われても、それはあんまり意味がないよ、と思いますので、そこら辺はノウハウのあるところを使いながら対応していくのがよいのかなという風に思います。

あと、KPIの方はちょっと雑感めいたところにはなりますけど、どんなITサービスを見ている、やっぱりアクティブユーザーの確保はそれなりに難しいと思います。なので、初年度、リーンスタートの話もありましたけど、その後、継続していく時には、今度はアクティブユーザーをどれくらい確保できるのか、というところも見えておかなきゃいけないので、その間の利用履歴ですとか、データのデータフロー、流通量ですとか、諸々見ながらどういった形で運営し、維持していくんだ、この辺りを見ていけるように見える化して、計画を立てながら次に進めていけるようにしておかなきゃいけないのかなと思いました。以上でございます。

事務局：ありがとうございます。まずはチェック項目の作り込みですとか、トラストのチェックなども含めて、いわゆる運営側でやっていくべきこととそれをどうやって監査に渡していくのかっていうところのご指摘事項と認識いたしました。ありがとうございます。確かに現況調査等は見えていかなければいけないのかもしれないっていうのは新たな気づきだったかなっていうふうに認識させていただきました。

もう1つ、KPIはアクティブユーザーをどうやって増やしていくか、確保していくか、利用履歴、データなどでどうやって追跡していくのかっていうところもあるのかなって

うところも、見える化する前の準備は必要ではないかというご意見、ありがとうございます。

続きまして、今度は佐藤委員にお伺いさせていただければと思います。TDPFのサービスの1つとして今回、皆さんの委員の中からも多くコメントいただいています、コミュニティの部分ですけれども、コミュニティ形成支援がごございます。様々な人を巻き込んでコミュニティ形成をしていくような取組として、何かアイデア等がございましたらご意見をいただけますでしょうか。佐藤委員、よろしくお願いいたします。

佐藤委員：ありがとうございます。ちょっと話変わるのですが、宮坂副知事から共有いただいたデータを活用したサービス事例を見ていたのですが、すごくいいと思います。やっぱり、入りやすい保育園マップとかをデータをうまく活かして、分かりやすく作っているのもっと皆にデータ使ってもらえるとこんないい世界が見えるんだっていうのが知られるといいなと改めて思いました。今 Slack 等々やって、けっこう活発に意見交換できていると思いますが、最近とかだと Discord っていうようなサービスを使って皆さん、海外の人たちも情報交換したりとかしていますので、そのようなツールを使ったり、Web3 とか、なかなか難しいかもしれませんが、自主的にコミュニティに貢献することによって何らかの、給与的な、お金のインセンティブとかではない、もうちょっと違うインセンティブの設計ができるとまた違ったりするのかなとか、そのようなものがあると海外の人とか、今まで入ってこなかった人たちも面白いなと思って、見てくれるようになるのかなと感じました。

モニタリングする際の KPI としては、皆さんが思っている通り、利用数とかありますけれども、先ほどもコメントさせていただいた通り、やっぱりインパクトのところ等をどのように評価するのか、非常に興味があります。事例をどんどん出して、それをもっとこういうふうに見えるよっていうアイデア出しみたいところをやっていくことが、コミュニティの盛り上がり、その継続に対して大事なところだと思いました。以上です。

事務局：ありがとうございます。“データを使った良い世界を作っていきましょう”みたいなところからご意見頂きました。また、自主的なコミュニティへの貢献、いわゆるインセンティブ設計、モニタリングの KPI、その上で、インパクトを評価していくことが必要なんじゃないか。それも事例を作り込みながらというご意見を頂きました。ありがとうございます。

そうしましたら、少しまだ時間がございまして、宮坂副知事から委員の方々にまた他に聞きたい部分とかございましたらもう少し聞くことができますけれども、いかがでしょうか。

宮坂副知事：コミュニティが大事だなというのは本当にその通りだなと思い、かなり目から鱗な感じで聞いていました。やはりプラットフォームなので、参加者に喜んでいただいてなんぼみたいなものが、プラットフォームだと思います。そのため、このコミュニティに参加されている方に活発に使ってもらったり、発言いただいたり、こういった会により多くの方に参加してもらえようとするのがすごく大事だっていうのは本当に思いました。ただ、実は行政はデジタルにおけるコミュニティづくりがすごく苦手で、そこはかなり課題ですが、何とか乗り越えて作りたいと思いました。一方で、希望もあるなと思っていて、今週、月、火で「City-Tech.Tokyo」という、東京都が初めて国内、国外のスタートアップコミュニティと繋るイベントを実施しました。初めてなのでどうかと思っていましたが、オフラインで現地に1万1000人、オンラインで1万5000人、合計2万6000人ぐらいの方が参加いただきました。従って、ちゃんとやればできると手応えも感じていますので、ぜひ本日、参加いただいているような方がコミュニティのコアメンバーになっていき、ぜひ皆さんと一緒に大ききコミュニティに育てていきたいと思いました。この月、火で少し自信がついたと思っています。

また、佐藤委員から良いサービスだと褒めていただき本当にありがとうございます。とても嬉しいです。ハッカソンをしたり、オープンデータの利活用事例をコミュニティに参加している方から教えてもらったりするのを見ていると、本当に良いサービスだと思っています。正直言うと、僕はデジタルサービス局を所管している副知事として、もっと行政の開発力を上げないといけないのですが、こんなにUIの優れたサービスを短時間で作る自信はあまりないんです。自慢じゃないけど、自信がないみたいなのがあって、やはり東京都にいらっしゃる民間のエンジニアの方や、企業の方はすごい開発力があると思います。その持っている力を解き放つのが東京データプラットフォームであり、そこに載せるオープンデータだったりするので、是非しっかりデータを出していき、ハッカソンや成果事例をしっかりと取り入れながら、それをしっかり周知をして、東京データプラットフォームで良いサービスを作った人が社会のヒーローになれるような、そういったサイクルを作れるといいなと思いながら話を伺っていました。ありがとうございます。

事務局：ありがとうございます。越塚先生の方に少し追加でご質問させていただいてもよろしいでしょうか。コンセプトペーパーの項目で何か言いそびれた部分とか、追加してお伝えしたい部分とかございますでしょうか。

越塚委員：内容に関しては、だいぶ申し上げましたが、宮坂副知事の方からもクイックウインってことを仰られていましたが、やっぱりTDPFって誰もやったことがないっていうか、こういうデータのプラットフォーム作っていくってこと自体、前例もなければ、お手本になるものもない中でこれやっていて、ここまではまだコンセプトだったからいいですけど、これから本当にやってくとなると、システムを考えるよりかは、やっぱり人の

方を中心に考えていくのがいいのかなと思いました。その時に、初めてのことなので当然、失敗はあるし、不十分なことも当然あります。初めてやることだから分からないことだらけでやっていくと思いますので、そういう意味で早く失敗して、早く修正して、どんどん進んでいくっていう、これをアジャイルって言っちゃえば、逆につまなくなっちゃうような感じもしますけども、そういう進め方をきちっとやって、どんどん軌道修正しながら来年度以降やってくることが一番大事かなと思いました。

事務局：ありがとうございます。システムを考えているところももちろん大事なんですけども、早く失敗していく、失敗していくというか、失敗を経験しながら前に進めていくということが重要であると認識いたしました。ありがとうございます。委員の皆様方、ご意見、頂戴いろいろできました。誠にありがとうございます。

そうしましたら、最後に宮坂副知事から統括ってということで今、先ほどもコメント頂いておりますけれども、統括、改めましてお願いできればと思います。よろしく願いいたします。

宮坂副知事：一通り話をしましたので、特に大丈夫でございます。1年間、ありがとうございました。お疲れ様でした。

6. 東京都からのお知らせ

事務局：ありがとうございます。そうしましたら、東京都からのお知らせの次の次第に移らせていただければというふうに思います。東京都からのお知らせを若井部長、よろしくお願いいたします。

若井部長：はい。TDPF 事業の今後の予定ですけれども、まず TDPF データ整備事業成果報告会を 3 月 23 日木曜日に実施予定です。データ整備事業の本年度の総括と来年度事業についての説明や、データ整備マニュアル活用のポイントなどの発表を予定しております。データ整備手法に関心興味のある方、ぜひご参加ください。次に、都知事杯オープンデータ・ハッカソン Demo Day を 3 月 25 日の土曜日に実施予定です。Final Stage に出場した 10 チームが年度末のリリースに向けて開発したサービスを発表する場となりますので、ぜひご視聴ください。最後に、「Society 5.0」社会実装モデルのあり方検討会・報告会を 3 月 29 日水曜日に実施予定です。「スマート東京」の実現に向けたデータ利活用の取組の進捗状況を中心に、有識者に議論を頂く予定となっております。引き続き、東京都が実施するデータ利活用に関する取組についてぜひご期待、ご注目いただきたいと思います。東京都は気候変動だけでなく、中長期にエネルギーの安定確保に繋げる観点から節電の取組を強化、加速しております。ポイントは電力を減らす、創る、蓄める、その頭文字を取ってキーワードを HTTP と定めております。3つのポイントから家庭向けに Tokyo Warm Home、事業者向けに Tokyo Warm Biz として様々なメニューを用意し、展開していきます。皆様におかれましてもご協力いただけますようお願いいたします。TDPF の活動内容は、東京都デジタルサービス局のホームページや、YouTube にて公開をしております。ぜひご覧ください。

6. 東京都からのお知らせ

事務局：若井部長、ありがとうございます。そうしましたら、最後に閉会の挨拶を東京都デジタルサービス局、久我局長にお願いしたいと思います。久我局長、お願いいたします。

久我局長：本日はお忙しい中、第7回推進会議にご参加いただきましてありがとうございます。いよいよ来年度はTDPFが稼働ということでございます。TDPFの稼働が目的であってはいけないと当然、思っております。委員からもありました、単なるマシンができたということで終わってはいけないと強く思っております。多くの方がこのTDPFを使って、官民のデータが活用されて、都民のQOLを高めるようなサービスが次々と生み出される、そういったことを目指すことが目的だと考えております。これまではTDPFができれば、こういうことはできますよ、TDPFが完成すれば、こんないいことがありますみたいな形で条件付きif節、これを付けて我々は予算を取ってきました。ただ、稼働しますと当然、この前提が、if節がなくなりますので、実際にこのTDPFからどんな成果が生み出されたのかということが強く求められるようになるということです。正直、若干緊張もしております。より能動的に積極的に熱意を高めて取り組んでいかなければならないと思っております。どうしたら官民データの利活用が推進されるか、関係者のインテリジェンスを高めて対応していきたいと思っております。そういう意味でありまして、改めて今後のTDPFにご期待いただきまして、皆様と協創していきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。本日はお忙しいところありがとうございました。

事務局：どうもありがとうございました、久我局長。最後に皆様へのお願いがございます。皆様の貴重なご意見を活動に反映すべく、アンケートを行っております。お手元のスマホ等からQRコードを読み取っていただいてアンケートへのご回答をよろしくお願いいたします。また、Slackコミュニティに参加いただける方はアンケート内にメールアドレスをご記入いただければ、幸いです。皆様の参加を心よりお待ち申し上げます。それではこれにて終了とさせていただきます。皆様、ご清聴いただきましてありがとうございました。また、委員の皆様につきましても、今年度も大変貴重なご意見をいただきましたことを誠に感謝申し上げます。ありがとうございました。では、以上となります。

以上